

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第42期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 富田 敏徳
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【縦覧に供する場所】	株式会社菱友システムズ 中部支社 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目7番3号) 株式会社菱友システムズ 関西支社 (兵庫県神戸市中央区栄町通二丁目5番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高(千円)	29,440,857	28,701,160	32,232,856	30,576,510	28,144,153
経常利益又は経常損失() (千円)	1,200,386	879,781	1,900,491	892,172	37,294
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	593,681	450,667	881,365	506,607	117,729
純資産額(千円)	3,151,622	3,825,510	4,693,158	5,096,078	4,887,607
総資産額(千円)	12,304,679	12,442,088	14,101,932	13,399,198	12,651,948
1株当たり純資産額(円)	496.09	556.24	681.16	738.34	700.84
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	93.44	70.94	138.75	79.76	18.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.6	28.4	30.7	35.0	35.2
自己資本利益率(%)	20.0	13.5	22.4	11.2	2.6
株価収益率(倍)	11.8	10.3	4.8	6.4	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,584,412	349,650	1,832,938	558,984	733,137
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	236,422	116,813	99,248	353,067	505,110
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	789,759	407,772	554,000	249,978	419,358
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,144,066	969,131	2,148,821	986,791	795,460
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,146 [-]	2,242 [-]	2,295 [-]	2,373 [-]	2,461 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

なお、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高(千円)	23,935,384	22,879,941	25,782,406	24,368,289	22,042,566
経常利益又は経常損失() (千円)	1,049,653	654,481	1,311,605	702,138	153,394
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	537,836	379,014	781,750	435,502	151,925
資本金(千円)	685,927	685,927	685,927	685,927	685,927
発行済株式総数(株)	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000	6,355,000
純資産額(千円)	2,892,384	3,202,470	3,896,370	4,187,896	3,915,478
総資産額(千円)	10,123,103	9,931,295	11,463,642	10,902,866	9,959,612
1株当たり純資産額(円)	455.29	504.15	613.39	659.36	616.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	84.65	59.66	123.07	68.57	23.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.6	32.2	34.0	38.4	39.3
自己資本利益率(%)	19.7	11.8	22.0	10.8	3.7
株価収益率(倍)	13.0	12.2	5.4	7.4	-
配当性向(%)	11.8	16.8	16.3	29.2	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,626 [-]	1,687 [-]	1,732 [-]	1,782 [-]	1,862 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年7月	東京都港区芝西久保巴町45番地に電子計算機による計算業務の受託及び穿孔作業の受託、並びにそれに伴う派遣業務を主たる目的としてシンコー計算サービス株式会社を設立、資本金200万円
昭和47年4月	東京都港区西新橋二丁目20番1号に本社を移転、菱友計算株式会社に商号変更し、同時に第一計算株式会社よりコンピュータ運用管理、システムプログラム作成業務、穿孔作業並びに神戸営業所（現関西支社）、倉敷営業所（現岡山営業所）及び京都出張所（現関西支社）の譲受けと社員の移籍を実施
昭和51年2月	愛知県名古屋市中区に中京営業所（現中部支社）を開設
昭和57年4月	三菱電機製品のパーソナルコンピュータの販売開始
昭和58年1月	株式会社サンデータサービスからデータエントリ業務の営業権を譲受け、社員を当社に移籍
6月	日本アイ・ビー・エム販売株式会社とパーソナルコンピュータの特約店契約を締結
6月	北海道札幌市中央区に札幌営業所を開設
昭和59年4月	東京都港区に技術計算・エンジニアリングサービスを主たる目的として株式会社菱友システム技術を設立
昭和61年2月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設
昭和63年4月	神奈川県厚木市に厚木営業所（現厚木支社）を開設
平成元年5月	株式会社第一ソフテックよりシステム開発部門の営業権を譲受け、社員を当社に移籍、株式会社新生社ソフテックよりデータエントリ部門の営業権を譲受け、社員を当社に移籍
9月	宮城県仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成2年9月	東京都港区芝公園一丁目1番12号に本社移転
10月	東京都港区に中小型コンピュータ及びその他情報機器の販売と保守サービスを主たる目的として株式会社菱友システムビジネスを設立
平成5年4月	東京都港区にデータエントリ業務を主たる目的として株式会社菱友システムサービスを設立
4月	神奈川県横浜市中区に神奈川支社及び横浜営業所（現神奈川支社）を開設
6月	富山県婦負郡に北陸の営業拠点として富山イノベーションパークの土地取得契約を締結
11月	東京都港区高輪二丁目19番13号に本社移転
平成9年4月	富山県婦負郡に北陸営業所を開設
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	東京都港区に田町営業所を開設
平成12年4月	埼玉県大宮市に大宮営業所、大阪府大阪市に大阪営業所（現関西支社）を開設
平成13年4月	田町営業所を情報システム事業本部に統合
平成15年4月	大宮営業所を廃止
平成16年10月	株式会社菱友システムズに商号変更
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

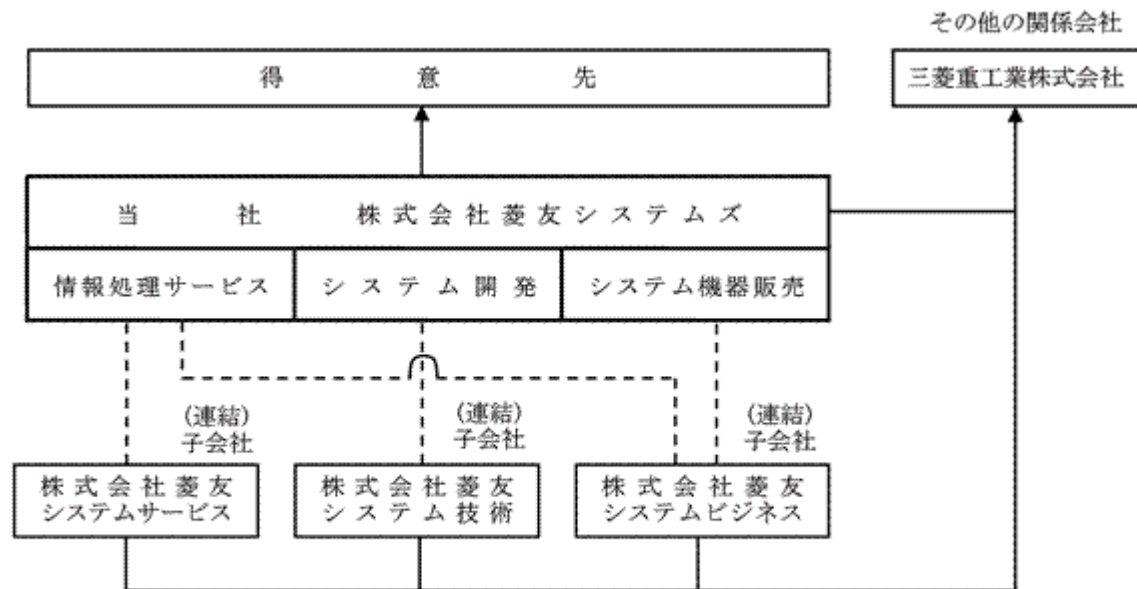
当社グループ（当社及び連結子会社3社、以下同じ）は、情報サービスの提供（情報処理サービス、システム開発及びシステム機器販売）を主な事業内容としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業	主要事業内容	主要な会社
情報処理サービス事業	1. コンピュータ及び通信ネットワークシステムの運営・管理 2. 各種システムの運用、保守、管理及びユーザサービス 3. データ入力サービス	当社 株式会社菱友システムビジネス 株式会社菱友システムサービス
システム開発事業	1. ビジネスシステムの設計、開発、運用及び保守 2. エンジニアリングシステムの設計、開発、運用及び保守並びに技術計算	当社 株式会社菱友システム技術
システム機器販売事業	1. パーソナルコンピュータ、オフィスコンピュータ、エンジニアリングワークステーション及び周辺機器の販売 2. システム機器の据付及び保守サービス	当社 株式会社菱友システムビジネス

上記のほか、その他の関係会社（非連結）として主要な顧客である三菱重工業株式会社があります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 凡例 ← (直接取引)
----- (関連事業)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
株式会社菱友システム技術(注)1	東京都港区	60,000	システム開発事業	51.0	同社の情報処理サービスを受託
株式会社菱友システムビジネス(注)2	東京都港区	150,000	情報処理サービス事業 システム機器販売事業	55.0	当社のアウトソーシング 及びシステム機器の保守 サービス受託先
株式会社菱友システムサービス	東京都港区	20,000	情報処理サービス事業	100.0	当社の付帯業務委託先及 び施設、運搬に係る保険 契約

(注)1. 株式会社菱友システム技術は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,756,881千円
	(2)経常利益	140,093千円
	(3)当期純利益	81,588千円
	(4)純資産額	489,717千円
	(5)総資産額	1,846,045千円

(注)2. 特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱重工業株式会社(注)1.2	東京都港区	265,608,781	船舶・海洋、原動機、機械 ・鉄構、航空・宇宙、中量 産品、その他	32.25 (0.88)	情報処理サービスの受託 システム開発の受託 システム機器の販売

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業	従業員数(人)
情報処理サービス事業	766
システム開発事業	1,212
システム機器販売事業	333
全社[共通]	150
合計	2,461

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 全社[共通]として、記載されている従業員数は、管理部門等に所属しており特定の事業に区分できないものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,862	37.2	12.8	5,221,168

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、前連結会計年度後半からの景気後退により、企業収益の悪化や設備投資の減少、雇用情勢の不安など極めて厳しい環境で推移し、当連結会計年度後半から一部業種においては回復の兆しは見えつつも、不透明感は続いております。

当情報サービス産業界においても、顧客のIT投資の抑制やIT関連費用の削減等により市場規模が縮小しております。

当社グループは、このような事業環境により、システム機器販売事業において受注が大幅に減少したことや情報処理サービス事業及びシステム開発事業のビジネスシステム部門の操業度が著しく低下したこと等により、売上高は281億44百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。このような状況に対処するため、労務費の縮減や経費の削減に努めましたが、利益は売上高減少に伴い各事業の粗利率が低下したことや、受注製作のソフトウェア開発案件の一部に採算悪化見込みのものが発生したこと等により、経常損失37百万円、当期純損失1億17百万円となりました。

以下、事業別の概況は次のとおりであります。

〔情報処理サービス事業〕

当事業は操業度の低下により、売上高は65億54百万円（前連結会計年度比15.9%減）となりました。

〔システム開発事業〕

当事業はビジネスシステム部門において操業度の低下がありましたが、エンジニアリングシステム部門においては受注が堅調であったため、売上高は114億29百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

〔システム機器販売事業〕

当事業は主要顧客等からの受注が大幅に減少し、売上高は101億59百万円（前連結会計年度比13.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少して、当連結会計年度末には7億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、7億33百万円（前連結会計年度は5億58百万円の減少）となりました。これはたな卸資産の減少があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、5億5百万円（前連結会計年度は3億53百万円の減少）となりました。これは短期貸付金が2億31百万円増加したこと及び、無形固定資産取得で1億29百万円、有形固定資産取得で1億2百万円の資金の減少があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、4億19百万円（前連結会計年度は2億49百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金を3億円返済したこと及び、配当金で1億27百万円の支出がそれぞれあったこと等によるものであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	金額(千円)	前期比(%)
情報処理サービス事業	6,554,464	84.1
システム開発事業	11,283,637	98.9
合計	17,838,101	92.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるシステム開発事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発事業	11,231,551	100.4	681,146	77.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	金額(千円)	前期比(%)
情報処理サービス事業	6,554,464	84.1
システム開発事業	11,429,993	102.9
システム機器販売事業	10,159,695	87.0
合計	28,144,153	92.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	11,315,246	37.0	10,991,738	39.1
日本アイ・ビー・エム株式会社	4,010,525	13.1	3,204,442	11.4

- (注) 1. 上記金額には、リース会社経由で販売した分を含みます。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当業界においては、顧客の投資抑制が続くなど引き続き厳しい環境で推移するものと考えられます。

このような状況下において、当社グループはお客様に最適のサービスを提供するために、事業環境の変化に即応し、新技術への対応力強化や上流工程業務への進出など事業体質の変革に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は当連結会計年度の企業の概況、事業の状況で報告しておりますが、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項につき投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しています。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で、投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

当社グループの主要な顧客に関する事項

- (1) 当社グループの主要顧客への販売実績は、当連結会計年度において三菱重工業株式会社が109億91百万円であり、当連結会計年度における販売実績の39.1%を占めております。またこれに続く取引先として日本アイ・ピー・エム株式会社、三菱自動車工業株式会社及び三菱ふそうトラック・バス株式会社があります。
- (2) 三菱重工業株式会社は当社の大株主であり、議決権等の被所有割合は32.25%（含間接所有0.88%）となっております。

情報セキュリティに関する事項

当社グループは事業上、顧客企業情報及び個人情報を取り扱うことがあり、この情報に対してセキュリティ問題発生の可能性を予見した場合には、迅速な対応と対策を施し、問題発生の未然防止に努めております。

システム開発に関する事項

システム開発において、納入後の不具合の修正作業及び開発遅延による作業の増加等で想定を超える製造原価が発生する可能性があることからプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化等に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、今後の情報技術の進展を見据え、社として方針的な取進めができるよう技術センターが取纏めを行なっております。テーマ選定にあたっては、既存情報技術のより一層の活用及び最新情報技術をいち早く身に付け顧客に対し最良かつ最適な情報システムを提供できるよう技術習得に取組んでおり、研究開発成果の事業化も視野に入れて積極的な研究開発活動を致しております。

当連結会計年度の研究開発費は91百万円であり、研究開発主要事例は以下の通りであります。

(1) UHFタグ活用システム構築の調査・研究

自動認識技術の1つであるRFID（ICタグ）については、以前より注力し製造現場向けソリューションを中心に取組んでまいりました。本研究では、更なる事業拡大の基礎を築くために、建設、医療など幅広い業種での活用を視野に入れ、導入ノウハウの蓄積とシステムの構築方法の調査研究を行いました。具体的には「一括検品システム」、「文書管理システム」等について商品化検討を行い、デモシステムによる調査・研究を実施しました。

(2) Web-EDI（電脳工場連動）システムのテンプレート研究

従来からインターネットを通じた企業間取引である「Web-EDI」においてパッケージの開発を行い、事業展開してきましたが、同業他社との差別化を図るために、既存パッケージの機能拡張の調査・研究を行いました。具体的には「ポータル機能」、「見積管理機能」、「帳票機能」などの機能強化、「支給管理機能」、「添付ファイル機能」などの機能追加を中心に調査・研究を実施しました。

(3) NGN調査研究

近年、主として通信キャリアにおいて取組みが行われている次世代ネットワーク「NGN（Next Generation Network）」について利活用の調査・研究及び対応技術者の育成を行いました。特に、今後のNGNを活用した本格的なサービスの出現に備え、そのサービスを情報システム構築に素早く取り込めるように通信キャリアの事業動向や技術動向に主眼を置いて活動を行いました。

(4) シンククライアント仮想化研究

企業のセキュリティ強化、内部統制の必要性から仮想化技術を使用したシンククライアント利用が注目されています。シンククライアントの方式、構成するハードウェア、ソフトウェアを比較し、利活用方法の検討及び導入手法などの調査・研究を実施しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、126億51百万円（前連結会計年度末比7億47百万円減）となりました。商品の減少が主な要因となっております。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、77億64百万円（前連結会計年度末比5億38百万円減）となりました。買掛金、1年以内返済予定長期借入金の減少が主な要因となっております。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、48億87百万円（前連結会計年度比2億8百万円減）となりました。利益剰余金の減少が主な要因となっております。

(2) 経営成績

当情報サービス産業界におきましては、顧客のIT投資の抑制やIT関連費用の削減等により市場規模が縮小しております。

当社グループは、このような事業環境により、システム機器販売事業において受注が大幅に減少したことや情報処理サービス事業及びシステム開発事業のビジネスシステム部門の操業度が著しく低下したこと等により、売上高は281億44百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。このような状況に対処するため、労務費の縮減や経費の削減に努めましたが、利益は売上高減少に伴い各事業の粗利率が低下したことや、受注製作のソフトウェア開発案件の一部に採算悪化見込みのものが発生したこと等により、経常損失37百万円、当期純損失1億17百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第一部 第2 . 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に建物附属設備、パーソナルコンピュータ及びソフトウェアの増加を中心に、全体で3億6百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積 ²)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社他4事業 部 (東京都港区)	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	559,750	238,511 (652.65)	-	280,412	1,078,673	955
関西支社 (神戸市中央 区)	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	4,395	-	96,859	45,741	146,996	319
中部支社 (名古屋市千 種区)	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	7,430	-	-	13,106	20,537	216
神奈川支社 (横浜市神奈 川区) 他6事業所	情報処理サー ビス事業 システム開発 事業 システム機器 販売事業	その他設備	66,630	461,551 (19,588.26)	-	5,836	534,018	372

- (注) 1. 上記のほかに、大型コンピュータ、オフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータ及びその周辺機器等リース契約による設備があり、平成21年度の支払リース料の総額は205,903千円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」であります。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (名)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社菱友 システム技術	本社 (東京都港区) 他 3 事業所	システム開発事 業	その他 設備	8,374	-	62,586	70,961	294
株式会社菱友 システムビジネス	本社 (東京都港区) 他 3 事業所	情報処理サービ ス事業 システム機器販 売事業	その他 設備	7,054	-	3,088	10,143	235
株式会社菱友 システムサービス	本社 (東京都港区) 他 1 事業所	情報処理サービ ス事業	その他 設備	1,221	-	3,510	4,732	70

(注) 1. 上記のほかに、パーソナルコンピュータ及びその周辺機器等リース契約による設備があり、平成21年度の支払リース料の総額は30,471千円であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」であります。

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	6,355,000	6,355,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年10月1日 (注)	395,000	6,355,000	77,025	685,927	101,515	250,015

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 395,000株 発行価格 452円 資本組入額 195円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	3	9	-	-	316	336	-
所有株式数 (単元)	-	643	8	2,629	-	-	3,067	6,347	8,000
所有株式数の 割合(%)	-	10.13	0.13	41.42	-	-	48.32	100	-

(注) 自己株式3,688株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に688株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	1,990	31.31
菱友社員持株会	東京都港区高輪二丁目19番13号	1,654	26.03
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	283	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	258	4.05
三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝五丁目33番8号	250	3.94
加藤 真人	神奈川県横浜市	250	3.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	132	2.07
加藤 泰	神奈川県厚木市	115	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	75	1.18
石塚 文代	栃木県日光市	59	0.92
計	-	5,067	79.74

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,344,000	6,344	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	6,355,000	-	-
総株主の議決権	-	6,344	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	3,000	-	3,000	0.05
計	-	3,000	-	3,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	66,000
当期間における取得自己株式	900	513,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,688	-	4,588	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分については、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付けるとともに、安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金については、当期は当期純損失を計上しておりますが、上記基本方針及び財政状況を勘案し、1株当たり5円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金については、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月28日 取締役会決議	31,756	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,347	1,150	800	789	900
最低(円)	530	599	598	485	490

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	714	678	670	623	579	547
最低(円)	649	640	609	571	536	520

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		富田 敏徳	昭和22年10月16日生	昭和45年4月 三菱重工業株式会社入社 平成9年4月 同社長崎造船所勤務部長 平成10年4月 同社長崎造船所企画部長 平成11年4月 同社長崎造船所企画経理部長 平成12年4月 同社長崎造船所副所長 平成15年6月 同社監査役 平成19年6月 当社代表取締役、取締役社長就任 (現任)	(注)4	14
取締役	エンジニアリングソリューション事業部長	荻野 純	昭和31年10月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社中部支社航空宇宙技術部長 平成14年4月 当社エンジニアリングソリューション事業部長 平成14年7月 当社執行役員就任 エンジニアリングソリューション事業部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	9
取締役	ビジネスソリューション事業部長兼S I営業・企画室副室長	西邑 雅史	昭和26年11月22日生	昭和49年4月 三菱重工業株式会社入社 平成16年4月 同社社長室情報システム部次長 平成18年4月 同社社長室情報システム部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成21年3月 当社取締役退任 平成21年4月 当社移籍 ビジネスソリューション事業部副事業部長就任 平成21年6月 当社執行役員就任 ビジネスソリューション事業部長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	企画部長	渡邊 治雄	昭和27年12月9日生	昭和50年4月 三菱重工業株式会社入社 平成14年4月 同社汎用機・特車事業本部経営管理総括部 企画経理部長 平成15年4月 同社汎用機・特車事業本部企画経理部長 平成15年10月 同社汎用機・特車事業本部主幹部員 平成16年4月 三菱重工エンジン発電システム株式会社取締役経営管理部長 平成18年7月 当社移籍 厚木支社支社長付 平成19年1月 当社業務改革室主幹部員 平成20年4月 当社企画部長 平成21年6月 当社執行役員企画部長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		松井 博治	昭和19年4月27日生	昭和42年4月 三菱重工業株式会社入社 平成13年6月 同社取締役本社人事部長 平成14年4月 同社取締役本社企画部長 平成15年4月 同社取締役調査役 平成15年6月 株式会社東洋製作所代表取締役社長 平成19年6月 同社相談役 平成19年12月 同社退職 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高野 現	昭和32年10月11日生	昭和57年4月 三菱重工業株式会社入社 平成20年4月 同社情報システム部次長 平成21年4月 同社情報システム部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		渡辺 哲夫	昭和32年2月28日生	昭和56年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成16年4月 同社経営戦略本部ターンアラウンド室上級エキスパート 平成20年4月 同社管理本部生産・販売IT部長 兼開発本部技術管理部長上級エキスパート(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		平山 誠	昭和26年12月27日生	昭和49年4月 三菱重工業株式会社入社 平成15年10月 当社情報システム事業本部部長付 平成18年4月 当社ビジネスソリューション事業部事業推進室長 平成19年6月 当社神奈川支社長 平成20年6月 当社執行役員就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		高畑 修一	昭和39年8月7日生	昭和63年4月 三菱重工業株式会社入社 平成17年4月 同社本社経理部主席部員(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		助川 義孝	昭和32年4月21日生	昭和56年4月 三菱自動車工業株式会社入社 平成10年4月 同社本社経理部グループ長 平成13年4月 同社グローバルIT本部マネジメントIT部グループ長 平成14年4月 同社グローバルIT本部マネジメントIT部マネージャー 平成15年4月 同社グローバルIT本部ビジネスIT部マネージャー 平成16年6月 同社管理本部ビジネスIT部マネージャー 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年4月 三菱自動車工業株式会社管理本部コーポレートIT部長 平成22年3月 同社管理本部IT企画統括部長(現任)	(注)6	-
計						23

(注)1. 当社では、意思決定と業務執行の迅速化、責任体制の明確を図るため、執行役員制度を導入しております。提出日現在(平成22年6月23日)、執行役員は12名で、エンジニアリングソリューション事業部長荻野純、ビジネスソリューション事業部長兼S I営業・企画室副室長西邑雅史、企画部長渡邊治雄、ソリューションプロダクト事業部長飯島元志、神奈川支社長小西貞男、ITサービス事業部長大湯剛、厚木支社長白水博幸、S I営業・企画室長内本喜裕、中部支社長藤原力、関西支社長岡部俊三、経理部長山本陽茂、新事業開発室長兼ソリューションプロダクト事業部PLMセンター長古賀輝一で構成されております。

- 取締役高野現、松井博治、渡辺哲夫の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 監査役高畑修一、助川義孝の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定、業務執行の監督を行っております。取締役7名中3名を社外から選任し、経営監督機能の強化に努めております。また、取締役会から委託された事項等の審議機関として経営執行会議を置き、取締役社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制を採っております。

なお、当社は、執行役員制度を導入しており、これにより、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに、経営の意思決定及び業務執行の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確化しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの基本方針について、取締役会において、以下の内容を決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、適法・適正な良識ある企業活動に基づき、情報システムに関する高品質の製品やサービスの提供のためコンプライアンス方針を策定し、I S M S、Q M Sの定着化を図り、業務遂行の状況を監査するとともに各種研修を実施し周知徹底に努める。
- ・このため内部監査室、コンプライアンス委員会を設置し状況を監査・把握し、取締役（必要に応じ取締役会）に報告する。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

- ・取締役会・経営執行会議等の議事録、その他の重要文書については、文書管理規則の定めるところにより、管理・保管を行う。
- ・監査役会、監査役、内部監査部門、外部監査人が求めたときには、いつでも閲覧可能とする。

3. 損失の危険管理に関する規定その他の体制

- ・リスクへの的確な対応のため、リスクの類型に応じた管理体制を整備、管理責任の明確化を図る。
- ・緊急かつ重大なリスクに備え、速やかにトップに報告する仕組みとする。また、自主監査/内部監査等により、リスク管理の実効性を監査し、取締役（必要に応じ取締役会）に報告し、管理体制の継続的な改善を行う。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・職務執行を効率的に行うために、代表取締役は全社的な経営方針・目標を定め、これに基づき事業計画を策定し、取締役会で決定する。取締役は社長を中心とした業務執行体制でこの目標の達成に当たる。
- ・職務権限、決裁基準に関する基準・要領などを社内規則として定め、周知・運用の徹底を図り、経営目標を効果的に達成する。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・関連会社は関連会社社長が経営責任を持ち独立企業として、自主運営するが、当社と関連会社間の管理責任体制・管理規則を定め、連結業績向上に資する支援・指導を行う。
- ・各関連会社の規模と特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社からの監査役・取締役及び管理責任部門がその状況を監査し、適正な業務遂行に結び付ける。
- ・当社及び各関連会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務情報を作成・開示するために必要な組織、規則等を整備する。

6. 監査役監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・監査役会・監査役の求めに応じ、監査役監査が実効的に行われるための体制を整備するとともに、執行部門からの独立性を確保する。
- ・取締役会その他の重要な会議においてコンプライアンス等に係る重要な情報が監査役に確実に提供される体制を確保する。
- ・代表取締役、取締役、内部監査部門は監査役及び外部監査人との定期的な意見交換を行い、効果的な監査業務の遂行が図れる様に努める。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室に5名配置し、社内規定の遵守状況、事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施しております。

また、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会に出席し経営の意思決定を把握、監視するほか、常勤監査役は経営執行会議等の重要会議にも出席し、業務執行の状況を把握、監視し、必要があれば取締役からの聴取や業務執行に関する重要な文書・帳簿の閲覧、各拠点への往査による監査を実施しております。監査役は、取締役、内部監査室、会計監査人と定期的な意見交換を行い、効果的な監査業務の遂行を図っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士（指定有限責任社員、業務執行社員）の氏名及び当社に係る継続監査年数は以下のとおりです。

田村 保広	3年
上田 雅之	6年
石井 一郎	4年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名です。なお、その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を3名、社外監査役を2名選任しております

・社外取締役及び社外監査役の選任についての考え方

当社は、健全で透明性のある経営を図るため社外取締役を選任し、経営のチェック機能の充実を図るため社外監査役を選任しております。

・当社と社外取締役及び社外監査役との関係及び独立性について

当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はなく、社外取締役及び社外監査役は当社から独立していると認識しております。

社外取締役高野現及び社外監査役高畑修一氏を使用人としている三菱重工業株式会社は、当社のその他の関係会社、社外取締役渡辺哲夫氏及び助川義孝氏を使用人としている三菱自動車工業株式会社は、当社の株主及び取引先であります。

また、当社は、社外取締役松井博治氏を株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）が規定する独立役員に指定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったもの含む）及び監査役（監査役であったもの含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしている環境を整備することを目的とするものであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,588	50,800	6,788	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,710	13,520	1,190	2

(注) 社外役員に対する報酬はありません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員の報酬は、基本報酬のみで構成され、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職務と職責に応じて、取締役報酬は取締役社長により、監査役報酬は監査役の協議によりそれぞれ決定しております。なお、役員退任時に役員退職慰労金を支給することとしており、一定の基準に基づき支給しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5 銘柄 35,149千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,590	16,949	当社の取引先との株式持合いによる取引関係強化及び安定株主確保のため
三菱電機株式会社	10,000	8,590	同上
株式会社横浜銀行	10,700	4,900	同上
株式会社百十四銀行	9,450	3,439	同上
三菱自動車工業株式会社	10,000	1,270	同上

ハ. 保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
	貸借対照表計上額の合計金額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	6,457	625	(注)

(注) 非上場株式のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	0	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	0	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告目的の内部統制の整備、運用、評価等に係る助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成していません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第41期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第42期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容やその変更等を適切に把握し、的確に対応するため、新日本有限責任監査法人との緊密な連携や同法人等が行う研修への参加、会計・税務関係の出版物の購読をしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,791	795,460
受取手形及び売掛金	6,413,515	6,220,102
リース投資資産	11,475	17,865
商品	865,934	199,134
仕掛品	555,796	420,468 ⁴
未収還付法人税等	-	6,263
繰延税金資産	929,281	985,983
その他	141,685	351,064
貸倒引当金	16,172	12,584
流動資産合計	9,888,309	8,983,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	665,044	654,857
土地	700,062 ³	700,062 ³
リース資産(純額)	29,690	75,289
その他(純額)	235,553	184,027
有形固定資産合計	1,630,351 ¹	1,614,237 ¹
無形固定資産		
リース資産	-	21,569
その他	173,697	230,254
無形固定資産合計	173,697	251,824
投資その他の資産		
投資有価証券	49,112 ²	57,097 ²
繰延税金資産	1,307,198	1,353,183
その他	350,708	391,847
貸倒引当金	180	-
投資その他の資産合計	1,706,840	1,802,127
固定資産合計	3,510,889	3,668,189
資産合計	13,399,198	12,651,948

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,061,320	1,720,624
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
未払費用	2,287,245	1,943,560
リース債務	7,300	26,561
未払法人税等	34,965	115,129
工事損失引当金	47,130	4 209,322
その他	389,367	497,931
流動負債合計	5,127,329	4,513,130
固定負債		
リース債務	21,900	69,581
再評価に係る繰延税金負債	3 575	3 575
退職給付引当金	3,054,430	3,101,072
役員退職慰労引当金	98,884	79,981
固定負債合計	3,175,790	3,251,210
負債合計	8,303,120	7,764,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金	250,015	250,015
利益剰余金	4,182,715	3,937,956
自己株式	2,631	2,697
株主資本合計	5,116,025	4,871,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,202	7,803
土地再評価差額金	3 427,720	3 427,720
評価・換算差額等合計	426,517	419,916
少数株主持分	406,570	436,322
純資産合計	5,096,078	4,887,607
負債純資産合計	13,399,198	12,651,948

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	30,576,510	28,144,153
売上原価	25,197,059	23,867,775
売上総利益	5,379,450	4,276,378
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176,961	155,138
従業員給料及び手当	2,037,647	2,141,174
退職給付費用	128,215	126,334
役員退職慰労引当金繰入額	30,933	31,594
従業員賞与	526,150	472,036
地代家賃	253,130	257,232
研究開発費	153,308 ¹	91,555 ¹
その他	1,182,074	1,034,688
販売費及び一般管理費合計	4,488,422	4,309,754
営業利益又は営業損失()	891,028	33,376
営業外収益		
受取利息	4,064	2,156
受取配当金	2,509	1,379
その他	436	408
営業外収益合計	7,010	3,945
営業外費用		
支払利息	5,395	3,537
固定資産除却損	-	4,217
その他	470	108
営業外費用合計	5,866	7,863
経常利益又は経常損失()	892,172	37,294
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,484	3,768
償却債権取立益	1,037	-
特別利益合計	28,521	3,768
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,145
減損損失	33,109 ⁴	-
特別損失合計	33,109	3,145
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	887,584	36,672
法人税、住民税及び事業税	405,653	152,641
法人税等調整額	71,954	107,215
法人税等合計	333,699	45,425
少数株主利益	47,277	35,631
当期純利益又は当期純損失()	506,607	117,729

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	685,927	685,927
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685,927	685,927
資本剰余金		
前期末残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,015	250,015
利益剰余金		
前期末残高	3,803,151	4,182,715
当期変動額		
剰余金の配当	127,044	127,028
当期純利益又は当期純損失()	506,607	117,729
当期変動額合計	379,563	244,758
当期末残高	4,182,715	3,937,956
自己株式		
前期末残高	2,124	2,631
当期変動額		
自己株式の取得	506	66
当期変動額合計	506	66
当期末残高	2,631	2,697
株主資本合計		
前期末残高	4,736,969	5,116,025
当期変動額		
剰余金の配当	127,044	127,028
当期純利益又は当期純損失()	506,607	117,729
自己株式の取得	506	66
当期変動額合計	379,056	244,824
当期末残高	5,116,025	4,871,201

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,627	1,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,424	6,601
当期変動額合計	16,424	6,601
当期末残高	1,202	7,803
土地再評価差額金		
前期末残高	427,720	427,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	427,720	427,720
評価・換算差額等合計		
前期末残高	410,093	426,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,424	6,601
当期変動額合計	16,424	6,601
当期末残高	426,517	419,916
少数株主持分		
前期末残高	366,282	406,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,287	29,751
当期変動額合計	40,287	29,751
当期末残高	406,570	436,322
純資産合計		
前期末残高	4,693,158	5,096,078
当期変動額		
剰余金の配当	127,044	127,028
当期純利益又は当期純損失（ ）	506,607	117,729
自己株式の取得	506	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,863	36,353
当期変動額合計	402,919	208,471
当期末残高	5,096,078	4,887,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	887,584	36,672
減価償却費	220,610	240,324
固定資産除却損	-	4,217
減損損失	33,109	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,821	3,768
工事損失引当金の増減額(は減少)	47,130	162,191
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,770	46,642
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,488	18,903
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,145
受取利息及び受取配当金	6,574	3,536
支払利息	5,395	3,537
売上債権の増減額(は増加)	340,163	187,204
たな卸資産の増減額(は増加)	743,195	802,128
その他の資産の増減額(は増加)	24,524	3,450
仕入債務の増減額(は減少)	18,464	340,695
未払消費税等の増減額(は減少)	138,257	69,627
未払費用の増減額(は減少)	19,044	343,044
その他の負債の増減額(は減少)	292,146	43,572
その他	461	-
小計	392,704	812,521
利息及び配当金の受取額	6,574	3,536
利息の支払額	6,168	4,178
法人税等の支払額	952,093	78,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,984	733,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	238,370	102,342
無形固定資産の取得による支出	112,508	129,918
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	231,753
その他	2,187	41,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,067	505,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	191,862	25,602
長期借入金の返済による支出	300,000	300,000
リース債務の返済による支出	7,300	11,986
自己株式の取得による支出	506	66
配当金の支払額	127,044	127,028
少数株主への配当金の支払額	6,990	5,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,978	419,358
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,162,030	191,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,821	986,791
現金及び現金同等物の期末残高	986,791	795,460

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数	連結の範囲に含めた子会社は次の3社であります。	同左
	株式会社 菱友システム技術 株式会社 菱友システムビジネス 株式会社 菱友システムサービス	
(2) 非連結子会社	連結の範囲から除外している子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(赤い靴株式会社)は、当期純利益及び利益剰余金等に与える影響額は僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社(赤い靴株式会社)は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響額は僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券	(イ) 有価証券 その他有価証券
	・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)	・時価のあるもの 同左
	・時価のないもの 総平均法による原価法	・時価のないもの 同左
	(ロ) たな卸資産 商品	(ロ) たな卸資産 商品
	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会))を適用しております。	
	これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ72,685千円減少しております。	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）建物（附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～48年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（15.8年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 工事損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当連結会計年度末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件が発生したことに伴い、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（16.0年～19.4年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（19.4年）による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 工事損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当連結会計年度末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	(イ)	(イ) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法) その他の案件 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注製作のソフトウェア開発案件に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を採用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注製作のソフトウェア開発案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度においては対象案件がないため損益への影響はありません。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(ロ)	(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (ロ) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(ロ)

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ390,291千円、288,244千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」(当連結会計年度468千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」(当連結会計年度468千円)は、金額的重要性がなくなったため「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は468千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は468千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、966,733千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額 34,792千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,103,793千円あります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p>再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額 10,200千円</p> <p>4 損失が确实視される工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が确实視される工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は144,638千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、153,308千円であります。 なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">富山県富山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。 当該資産は現在遊休資産であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,109千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	富山県富山市	遊休資産	土地	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、91,555千円であります。 なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損(28,395千円)が売上原価に含まれております。 なお、前連結会計年度については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は162,191千円であります。</p>
場所	用途	種類					
富山県富山市	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	-	-	6,355,000
合計	6,355,000	-	-	6,355,000
自己株式				
普通株式(注)	2,790	798	-	3,588
合計	2,790	798	-	3,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加798株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	127,044	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	127,028	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	-	-	6,355,000
合計	6,355,000	-	-	6,355,000
自己株式				
普通株式(注)	3,588	100	-	3,688
合計	3,588	100	-	3,688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	127,028	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	31,756	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 986,791千円	現金及び預金勘定 795,460千円
現金及び現金同等物 986,791千円	現金及び現金同等物 795,460千円

(リース取引関係)

1. 借主側

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引ともに重要性が乏しいため記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 同左

2. 貸主側

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引ともに重要性が乏しいため記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売業務管理規則に従い、営業債権について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち半分以上が特定の大口顧客に対するものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握して管理しております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	795,460	795,460	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,220,102	6,220,102	-
(3) 投資有価証券	50,639	50,639	-
資産計	7,066,201	7,066,201	-
(1) 買掛金	1,720,624	1,720,624	-
負債計	1,720,624	1,720,624	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,457

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	795,460	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,220,102	-	-	-
合計	7,015,562	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,220	37,267	9,046
	小計	28,220	37,267	9,046
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,617	5,625	1,992
	小計	7,617	5,625	1,992
合計		35,838	42,892	7,054

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 割引金融債	6,210 10

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,359	31,282	18,077
	小計	49,359	31,282	18,077
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,280	1,420	140
	小計	1,280	1,420	140
合計		50,639	32,702	17,937

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,457千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券)について3,145千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または四半期末における時価が取得原価に比べ2四半期連続で30%以上下落した場合には、時価の回復可能性を合理的な根拠・証拠によって証明できる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 適格退職年金は昭和47年4月に設立し退職給与の一部(40%相当額)を移行しております。厚生年金基金は退職金制度の外枠として昭和57年2月より複数事業主制度による企業年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、当該企業年金制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(イ) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,476,548</td> </tr> </table> <p>(ロ) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分) 1.47%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,735,283千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,106,418</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,628,864</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">570,662</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,771</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,054,430</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318	差引額	13,476,548	退職給付債務	4,735,283千円	年金資産	1,106,418	未積立退職給付債務	3,628,864	未認識数理計算上の差異	570,662	未認識過去勤務債務	3,771	退職給付引当金	3,054,430	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 適格退職年金は昭和47年4月に設立し退職給与の一部(40%相当額)を移行しております。厚生年金基金は退職金制度の外枠として昭和57年2月より複数事業主制度による企業年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、当該企業年金制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(イ) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,060,598</td> </tr> </table> <p>(ロ) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分) 1.43%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,005,610千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,452,365</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,553,244</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">487,824</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,666</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額(純額)(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,060,753</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">40,318</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,101,072</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601	差引額	117,060,598	退職給付債務	5,005,610千円	年金資産	1,452,365	未積立退職給付債務(+)	3,553,244	未認識数理計算上の差異	487,824	未認識過去勤務債務	4,666	貸借対照表計上額(純額)(+ +)	3,060,753	前払年金費用	40,318	退職給付引当金(-)	3,101,072
年金資産の額	392,848,769千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318																																								
差引額	13,476,548																																								
退職給付債務	4,735,283千円																																								
年金資産	1,106,418																																								
未積立退職給付債務	3,628,864																																								
未認識数理計算上の差異	570,662																																								
未認識過去勤務債務	3,771																																								
退職給付引当金	3,054,430																																								
年金資産の額	329,874,002千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601																																								
差引額	117,060,598																																								
退職給付債務	5,005,610千円																																								
年金資産	1,452,365																																								
未積立退職給付債務(+)	3,553,244																																								
未認識数理計算上の差異	487,824																																								
未認識過去勤務債務	4,666																																								
貸借対照表計上額(純額)(+ +)	3,060,753																																								
前払年金費用	40,318																																								
退職給付引当金(-)	3,101,072																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">681,405千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">84,881</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28,311</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,507</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,821</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の掛け金額(従業員拠出額除く)は勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">19.4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15.8年～19.4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	勤務費用	681,405千円	利息費用	84,881	期待運用収益	28,311	数理計算上の差異の費用処理額	22,507	過去勤務債務の費用処理額	338	退職給付費用	760,821	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	19.4年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。)		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15.8年～19.4年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">715,761千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">91,470</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26,598</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38,779</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,911</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">19.4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16.0年～19.4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	勤務費用	715,761千円	利息費用	91,470	期待運用収益	26,598	数理計算上の差異の費用処理額	38,779	過去勤務債務の費用処理額	501	退職給付費用	818,911	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	19.4年	同左		数理計算上の差異の処理年数	16.0年～19.4年	同左	
勤務費用	681,405千円																																																				
利息費用	84,881																																																				
期待運用収益	28,311																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	22,507																																																				
過去勤務債務の費用処理額	338																																																				
退職給付費用	760,821																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																				
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	19.4年																																																				
(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。)																																																					
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15.8年～19.4年																																																				
(発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																					
勤務費用	715,761千円																																																				
利息費用	91,470																																																				
期待運用収益	26,598																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	38,779																																																				
過去勤務債務の費用処理額	501																																																				
退職給付費用	818,911																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	3.0%																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	19.4年																																																				
同左																																																					
数理計算上の差異の処理年数	16.0年～19.4年																																																				
同左																																																					

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払従業員賞与繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">689,388千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,250,014</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">36,750</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">80,519</td> </tr> <tr> <td>見越原価否認</td> <td style="text-align: right;">55,112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,308,101</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">70,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,237,305</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,236,480</td> </tr> </table>	未払従業員賞与繰入限度超過額	689,388千円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,250,014	役員退職慰労引当金否認	36,750	未払社会保険料否認	80,519	見越原価否認	55,112	その他	196,317	繰延税金資産小計	2,308,101	評価性引当額	70,796	繰延税金資産合計	2,237,305	その他有価証券評価差額金	824	繰延税金負債合計	824	繰延税金資産の純額	2,236,480	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払従業員賞与繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">564,524</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,265,912</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">32,953</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">69,927</td> </tr> <tr> <td>見越原価否認</td> <td style="text-align: right;">58,385</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">181,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">258,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,431,064</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">72,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,358,734</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,213</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,339,167</td> </tr> </table>	未払従業員賞与繰入限度超過額	564,524	退職給付引当金繰入限度超過額	1,265,912	役員退職慰労引当金否認	32,953	未払社会保険料否認	69,927	見越原価否認	58,385	税務上の繰越欠損金	181,000	その他	258,361	繰延税金資産小計	2,431,064	評価性引当額	72,330	繰延税金資産合計	2,358,734	前払年金費用	14,213	その他有価証券評価差額金	5,353	繰延税金負債合計	19,567	繰延税金資産の純額	2,339,167
未払従業員賞与繰入限度超過額	689,388千円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,250,014																																																				
役員退職慰労引当金否認	36,750																																																				
未払社会保険料否認	80,519																																																				
見越原価否認	55,112																																																				
その他	196,317																																																				
繰延税金資産小計	2,308,101																																																				
評価性引当額	70,796																																																				
繰延税金資産合計	2,237,305																																																				
その他有価証券評価差額金	824																																																				
繰延税金負債合計	824																																																				
繰延税金資産の純額	2,236,480																																																				
未払従業員賞与繰入限度超過額	564,524																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	1,265,912																																																				
役員退職慰労引当金否認	32,953																																																				
未払社会保険料否認	69,927																																																				
見越原価否認	58,385																																																				
税務上の繰越欠損金	181,000																																																				
その他	258,361																																																				
繰延税金資産小計	2,431,064																																																				
評価性引当額	72,330																																																				
繰延税金資産合計	2,358,734																																																				
前払年金費用	14,213																																																				
その他有価証券評価差額金	5,353																																																				
繰延税金負債合計	19,567																																																				
繰延税金資産の純額	2,339,167																																																				
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">929,281千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,307,198</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	929,281千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,307,198	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">985,983千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,353,183</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	985,983千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,353,183																																												
流動資産 - 繰延税金資産	929,281千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	1,307,198																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	985,983千円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	1,353,183																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: center;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.67</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.39</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.85</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.49</td> </tr> <tr> <td>法人税等納付差額</td> <td style="text-align: right;">3.29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.60</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.39	住民税均等割	0.85	評価性引当額	0.49	法人税等納付差額	3.29	その他	0.44	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.60	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生的主要原因別内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																		
法定実効税率	40.69																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.39																																																				
住民税均等割	0.85																																																				
評価性引当額	0.49																																																				
法人税等納付差額	3.29																																																				
その他	0.44																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.60																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、当社グループは情報処理サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外拠点が無いため開示する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱重工 株式会社	東京都 港区	265,608,781	多角経営を行っているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他に分かれる。	直接 25.92% 間接 0.88%	・情報処理業務の受託を行っている、 ・システム機器の販売を行っている。	情報処理サービスの受託 営業取引 システム開発の受託 システム機器の販売	828,223 3,582,576 3,415,809	売掛金	2,336,746

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

A. 情報処理サービスの受託については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積を提出、都度決定しております。

B. システム機器の販売については、引き合いの都度市場価格を基に見積を提出し決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱重工 株式会社	東京都 港区	265,608,781	多角経営を行っているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他に分かれる。	直接 25.92% 間接 0.88%	・情報処理業務の受託を行っている。	システム開発の受託 営業取引	3,121,897	売掛金	864,038

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積を提出、都度決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608,781	多角経営を行っているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他に分かれる。	直接 31.36% 間接 0.88%	・情報処理業務の受託を行っている。 ・システム機器の販売を行っている。	情報処理サービスの受託	888,619	営業取引 売掛金	2,327,248
							システム開発の受託	3,533,640		
							システム機器の販売	3,110,872		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

A. 情報処理サービスの受託については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積を提出、都度決定しております。

B. システム機器の販売については、引き合いの都度市場価格を基に見積を提出し決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱重工業 株式会社	東京都 港区	265,608,781	多角経営を行っているため、製品の種類が多様多様にわたっており、大別して、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他に分かれる。	直接 31.36% 間接 0.88%	・情報処理業務の受託を行っている。	システム開発の受託	3,186,956	営業取引 売掛金	792,818

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発の受託については、開発規模、開発難易度等を勘案し、市場価格を基に見積を提出、都度決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 738円34銭	1株当たり純資産額 700円84銭
1株当たり当期純利益 79円76銭	1株当たり当期純損失() 18円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	506,607	117,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	506,607	117,729
期中平均株式数(株)	6,351,475	6,351,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,300	26,561	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,900	69,581	-	平成23年~27年
計	329,200	96,143	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	26,640	26,720	14,989	1,231

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	7,129,713	6,541,746	5,724,548	8,748,144
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	239,379	68,334	461,822	596,194
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	157,948	44,251	279,667	275,634
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	24.87	6.97	44.03	43.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第41期 (平成21年3月31日)	第42期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,985	447,280
受取手形	68,895	38,960
売掛金	2 4,949,092	2 4,845,518
リース投資資産	11,475	17,865
商品	864,723	197,913
仕掛品	461,933	4 309,433
前払費用	53,061	44,718
繰延税金資産	690,580	749,264
その他	38,306	53,664
貸倒引当金	7,000	7,000
流動資産合計	7,730,054	6,697,619
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	652,816	637,181
構築物（純額）	1,181	1,025
工具、器具及び備品（純額）	187,620	139,002
土地	3 700,062	3 700,062
リース資産（純額）	29,690	75,289
有形固定資産合計	1 1,571,371	1 1,552,561
無形固定資産		
ソフトウェア	141,368	105,020
リース資産	-	21,569
その他	4,217	101,073
無形固定資産合計	145,586	227,663
投資その他の資産		
投資有価証券	37,182	41,607
関係会社株式	145,020	148,580
破産更生債権等	180	-
長期前払費用	3,931	-
繰延税金資産	1,005,841	989,527
敷金及び保証金	251,271	276,546
その他	12,607	25,506
貸倒引当金	180	-
投資その他の資産合計	1,455,854	1,481,767
固定資産合計	3,172,811	3,261,993
資産合計	10,902,866	9,959,612

	第41期 (平成21年3月31日)	第42期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,811,538	2 1,506,969
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
リース債務	7,300	26,561
未払金	46,277	95,757
未払費用	1,646,613	1,328,881
未払法人税等	36,705	29,757
未払消費税等	36,690	106,186
前受金	148,764	166,672
預り金	2 150,663	2 73,165
工事損失引当金	47,130	4 209,322
その他	-	35
流動負債合計	4,231,683	3,543,311
固定負債		
リース債務	21,900	69,581
再評価に係る繰延税金負債	3 575	3 575
退職給付引当金	2,418,915	2,384,802
役員退職慰労引当金	41,895	45,863
固定負債合計	2,483,286	2,500,823
負債合計	6,714,969	6,044,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金		
資本準備金	250,015	250,015
資本剰余金合計	250,015	250,015
利益剰余金		
利益準備金	26,500	26,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,050,000	3,350,000
繰越利益剰余金	604,604	25,650
利益剰余金合計	3,681,104	3,402,150
自己株式	2,631	2,697
株主資本合計	4,614,414	4,335,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,202	7,803
土地再評価差額金	3 427,720	3 427,720
評価・換算差額等合計	426,517	419,916
純資産合計	4,187,896	3,915,478
負債純資産合計	10,902,866	9,959,612

【損益計算書】

(単位：千円)

	第41期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第42期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
情報サービス売上高	13,738,191	12,740,157
商品売上高	10,630,097	9,302,408
売上高合計	<u>1 24,368,289</u>	<u>1 22,042,566</u>
売上原価		
情報サービス売上原価	11,697,127	11,170,052
商品売上原価	8,238,121	7,508,924
売上原価合計	<u>19,935,249</u>	<u>3, 4 18,678,976</u>
売上総利益	<u>4,433,040</u>	<u>3,363,589</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,561	64,320
従業員給料及び手当	1,658,554	1,743,643
退職給付費用	98,508	106,165
役員退職慰労引当金繰入額	19,390	18,155
従業員賞与	465,042	414,175
外注費	216,157	105,383
地代家賃	168,510	157,185
租税公課	54,269	51,805
減価償却費	128,193	147,257
研究開発費	<u>2 137,150</u>	<u>2 80,126</u>
その他	711,020	633,665
販売費及び一般管理費合計	<u>3,737,359</u>	<u>3,521,885</u>
営業利益又は営業損失()	<u>695,680</u>	<u>158,296</u>
営業外収益		
受取利息	2,205	834
受取配当金	<u>1 10,519</u>	<u>1 9,499</u>
その他	415	478
営業外収益合計	<u>13,139</u>	<u>10,812</u>
営業外費用		
支払利息	<u>1 6,372</u>	<u>1 4,569</u>
固定資産除却損	-	1,247
その他	309	94
営業外費用合計	<u>6,682</u>	<u>5,911</u>
経常利益又は経常損失()	<u>702,138</u>	<u>153,394</u>

	第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	1,037	-
貸倒引当金戻入額	27,180	-
特別利益合計	28,217	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,145
年金資産子会社移管損	-	8,035
減損損失	33,109	-
特別損失合計	33,109	11,181
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	697,246	164,576
法人税、住民税及び事業税	302,979	34,248
法人税等調整額	41,235	46,899
法人税等合計	261,744	12,651
当期純利益又は当期純損失 ()	435,502	151,925

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
・ 労務費			9,316,268	77.7		9,063,373	82.3
・ 外注費			2,099,376	17.5		1,256,308	11.4
・ 経費							
1. 機械賃借料		21,994			23,949		
2. 家賃地代		225,241			261,052		
3. 旅費交通費		174,807			142,706		
4. 減価償却費		18,752			11,278		
5. その他		135,163	575,959	4.8	251,987	690,973	6.3
当期総製作費用			11,991,604	100.0		11,010,656	100.0
期首仕掛品たな卸高			184,078			461,933	
計			12,175,682			11,472,589	
他勘定への振替高	2		18,763			-	
期末仕掛品たな卸高			461,933			309,433	
他勘定からの振替高	3		2,141			6,896	
当期情報サービス売上 原価			11,697,127			11,170,052	

(脚注)

第41期	第42期
1 原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価計算を行っております。	1 同左
2 他勘定への振替高は、ソフトウェアの当期製造費用 を振替えたものであります。	2
3 他勘定からの振替高は、ソフトウェア等の当期償却 額を当期情報サービス売上原価に振替えたもので あります。	3 同左

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
・期首商品たな卸高		389,106		864,723			
・当期商品仕入高		8,613,393		6,718,541			
・期末商品たな卸高		864,723	8,137,776	197,913	7,385,352	98.4	
・他勘定からの振替高	1		4,670		7,421	0.1	
・保守部門費	2		95,674		116,150	1.5	
当期商品売上原価			8,238,121	100.0	7,508,924	100.0	

(脚注)

第41期	第42期
1 他勘定からの振替高は、ソフトウェア等の当期償却額を当期商品売上原価に振替えたものであります。	1 同左
2 保守部門費の、主な内訳は下記のとおりであります。 労務費 54,765千円 外注費 2,177 車両関係費 3,067	2 保守部門費の、主な内訳は下記のとおりであります。 労務費 72,009千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	685,927	685,927
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685,927	685,927
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,015	250,015
資本剰余金合計		
前期末残高	250,015	250,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,015	250,015
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26,500	26,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,500	26,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	3,050,000
当期変動額		
別途積立金の積立	550,000	300,000
当期変動額合計	550,000	300,000
当期末残高	3,050,000	3,350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	846,146	604,604
当期変動額		
別途積立金の積立	550,000	300,000
剰余金の配当	127,044	127,028
当期純利益又は当期純損失()	435,502	151,925
当期変動額合計	241,542	578,953
当期末残高	604,604	25,650
利益剰余金合計		
前期末残高	3,372,646	3,681,104
当期変動額		
剰余金の配当	127,044	127,028
当期純利益又は当期純損失()	435,502	151,925
当期変動額合計	308,457	278,953
当期末残高	3,681,104	3,402,150

	第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第42期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,124	2,631
当期変動額		
自己株式の取得	506	66
当期変動額合計	506	66
当期末残高	2,631	2,697
株主資本合計		
前期末残高	4,306,463	4,614,414
当期変動額		
剰余金の配当	127,044	127,028
当期純利益又は当期純損失()	435,502	151,925
自己株式の取得	506	66
当期変動額合計	307,951	279,019
当期末残高	4,614,414	4,335,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,627	1,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,424	6,601
当期変動額合計	16,424	6,601
当期末残高	1,202	7,803
土地再評価差額金		
前期末残高	427,720	427,720
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	427,720	427,720
評価・換算差額等合計		
前期末残高	410,093	426,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,424	6,601
当期変動額合計	16,424	6,601
当期末残高	426,517	419,916
純資産合計		
前期末残高	3,896,370	4,187,896
当期変動額		
剰余金の配当	127,044	127,028
当期純利益又は当期純損失()	435,502	151,925
自己株式の取得	506	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,424	6,601
当期変動額合計	291,526	272,418
当期末残高	4,187,896	3,915,478

【重要な会計方針】

項目	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会))を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ72,685千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～48年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16年～19.4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(19.4年)による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(16年～19.4年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。退職給付制度の一部変更により発生した過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(19.4年)による定額法により、制度の改定日から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

項目	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び執行役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当期末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件が発生したことに伴い、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当期末の仕掛品残高が当期末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。</p> <p>(1)</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注制作のソフトウェア開発案件のうち当期末で将来の損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、工事損失引当金の計上対象案件のうち、当期末の仕掛品残高が当期末の受注残高を既に上回っている案件については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、工事損失引当金には含めておりません。</p> <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他の案件 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア開発案件に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を採用していましたが、当期より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当期に着手した受注制作のソフトウェア開発案件から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については完成基準を適用しております。 なお、当期においては対象案件がないため損益への影響はありません。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」(当期309千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することとしました。	(損益計算書) 前期に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の「固定資産除却損」は309千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第41期 (平成21年3月31日)	第42期 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は843,390千円であります。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,759,985千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,599</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table> <p>3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額 34,792 千円</p>	売掛金	2,759,985千円	買掛金	20,599	預り金	100,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は955,632千円であります。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,339,200千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,078</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">20,675</td> </tr> </table> <p>3 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価及び減損処理を行った土地の期末における時価と再評価及び減損処理後の帳簿価額との差額 10,200 千円</p> <p>4 損失が確実視される工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が確実視される工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は144,638千円であります。</p>	売掛金	2,339,200千円	買掛金	22,078	預り金	20,675
売掛金	2,759,985千円												
買掛金	20,599												
預り金	100,000												
売掛金	2,339,200千円												
買掛金	22,078												
預り金	20,675												

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第42期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">7,021,429千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,490,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,511,463</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は137,150千円であります。</p> <p>なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県富山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は支社・営業所単位をグルーピングの基礎とし、遊休資産については上記グループから区別してグルーピングを行っております。</p> <p>当該資産は現在遊休資産であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33,109千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	情報サービス売上高	7,021,429千円	商品売上高	3,490,034	計	10,511,463	受取配当金	8,250千円	支払利息	1,193千円	場所	用途	種類	富山県富山市	遊休資産	土地	<p>1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">4,503,615千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,155,062</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,658,677</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,320千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は80,126千円であります。</p> <p>なお、売上原価に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損（28,395千円）が売上原価に含まれております。</p> <p>なお、前期については、「重要な会計方針」の「2. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>4 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は162,191千円であります。</p>	情報サービス売上高	4,503,615千円	商品売上高	3,155,062	計	7,658,677	受取配当金	8,320千円	支払利息	1,054千円
情報サービス売上高	7,021,429千円																										
商品売上高	3,490,034																										
計	10,511,463																										
受取配当金	8,250千円																										
支払利息	1,193千円																										
場所	用途	種類																									
富山県富山市	遊休資産	土地																									
情報サービス売上高	4,503,615千円																										
商品売上高	3,155,062																										
計	7,658,677																										
受取配当金	8,320千円																										
支払利息	1,054千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,790	798	-	3,588
合計	2,790	798	-	3,588

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加798株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,588	100	-	3,688
合計	3,588	100	-	3,688

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1.借主側

第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引ともに重要性が乏しいため記載を省略しております。	1.ファイナンス・リース取引 同左

2.貸主側

第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引ともに重要性が乏しいため記載を省略しております。	1.ファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式133,100千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

第41期 (平成21年3月31日)	第42期 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払従業員賞与繰入限度超過額 519,081千円	未払従業員賞与繰入限度超過額 408,686千円
貸倒引当金繰入限度超過額 2,764	貸倒引当金繰入限度超過額 2,647
退職給付引当金繰入限度超過額 987,257	退職給付引当金繰入限度超過額 970,376
役員退職慰労引当金否認 13,172	役員退職慰労引当金否認 18,661
未払社会保険料否認 60,899	未払社会保険料否認 50,763
未払事業税否認 37,542	未払事業税否認 8,106
投資有価証券評価損否認 2,233	投資有価証券評価損否認 2,034
減損損失 34,712	減損損失 34,712
その他 108,659	税務上の繰越欠損金 138,294
繰延税金資産小計 1,766,323	その他 185,855
評価性引当額 69,076	繰延税金資産小計 1,820,138
繰延税金資産合計 1,697,246	評価性引当額 70,412
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,749,726
その他有価証券評価差額金 824	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 1,696,421	前払年金費用 5,580
(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	その他有価証券評価差額金 5,353
流動資産 - 繰延税金資産 690,580千円	繰延税金負債合計 10,934
固定資産 - 繰延税金資産 1,005,841	繰延税金資産の純額 1,738,792
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異発生の主な原因別内訳	(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(%)	流動資産 - 繰延税金資産 749,264千円
法定実効税率 40.69	固定資産 - 繰延税金資産 989,527
(調整)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異発生の主な原因別内訳
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.75	当期については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.49	
住民税均等割 0.84	
評価性引当額 0.63	
法人税等納付差額 2.75	
その他 0.87	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.54	

(1株当たり情報)

第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 659円36銭	1株当たり純資産額 616円48銭
1株当たり当期純利益 68円57銭	1株当たり当期純損失() 23円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	435,502	151,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	435,502	151,925
期中平均株式数(株)	6,351,475	6,351,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,166,240	11,975	-	1,178,215	541,034	27,610	637,181
構築物	7,117	-	-	7,117	6,091	156	1,025
工具、器具及び備品	504,841	57,453	32,221	530,073	391,070	104,823	139,002
土地	700,062	-	-	700,062	-	-	700,062
リース資産	36,500	56,224	-	92,724	17,434	10,625	75,289
計	2,414,761	125,653	32,221	2,508,193	955,632	143,216	1,552,561
無形固定資産							
ソフトウェア	312,380	10,773	-	323,153	218,133	47,121	105,020
リース資産	-	22,705	-	22,705	1,135	1,135	21,569
その他	6,994	97,005	-	104,000	2,926	149	101,073
計	319,375	130,483	-	449,859	222,195	48,406	227,663
長期前払費用	19,656	-	-	19,656	19,656	3,931	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	7,180	-	-	180	7,000
工事損失引当金	47,130	197,570	35,378	-	209,322
役員退職慰労引当金	41,895	18,418	14,450	-	45,863

(注) 当期減少額(その他)は、洗替方式によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	593
普通預金	443,677
別段預金	3,009
計	447,280
合計	447,280

b. 受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋機工株式会社	17,955
株式会社東洋製作所	7,182
三恵工業株式会社	5,468
大洋機工株式会社	4,199
三洋技研株式会社	3,465
その他	689
合計	38,960

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	7,936
5月	1,551
6月	20,520
7月	8,426
8月	524
合計	38,960

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業株式会社	2,327,248
日本アイ・ピー・エム株式会社	372,886
三菱ふそうトラック・バス株式会社	158,486
名古屋菱重興産株式会社	134,586
三菱自動車工業株式会社	114,430
その他	1,737,880
合計	4,845,518

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,949,092	24,167,279	24,270,853	4,845,518	83.4	74

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品

区分	金額(千円)
パーソナルコンピュータ及びパッケージソフトウェア	197,913

e. 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発(製作中のもの)	309,433

f. 繰延税金資産

繰延税金資産は流動資産と固定資産の合計で1,738,792千円であり、その内容については「2 財務諸表等

(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB株式会社	613,706
日本アイ・ピー・エム株式会社	168,236
パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社	103,295
株式会社大塚商会	78,216
デル株式会社	40,807
その他	502,706
合計	1,506,969

b. 未払費用

内容	金額(千円)
未払従業員賞与	1,004,391
未払社会保険料	206,076
未払従業員給与	83,816
その他	34,597
合計	1,328,881

c. 退職給付引当金

内容	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,834,854
未認識数理計算上の差異	460,332
未認識過去勤務債務	3,433
前払年金費用	13,714
合計	2,384,802

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	買取証券会社の定める手数料を買取単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.ryoyu.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第42期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書を平成21年11月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 保広 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菱友システムズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社菱友システムズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 保広 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菱友システムズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社菱友システムズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菱友システムズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。